

No.	課題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別					
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他
						7	8	14	3	4	0
1	ミッション”大阪・関西EXPOで生駒をPR”	2025大阪・関西万博若手職員ワーキンググループ 香月ひかり（総務課）、大信田青嶺（市民課）、島田悠河（収税課） 松尾駿（地域コミュニティ推進課）、西田依梨香（市民活動推進センター） 小澤和弥（消防署本署）、高山哲弥（企画政策課）	総務課、市民課、収税課、地域コミュニティ推進課、市民活動推進センター、消防署本署、企画政策課 所屬長 森康通、萩本和美、堤良太、藤川幸史、大垣弥生、辻本英彦、牧井望	・大阪・関西万博の夢洲会場で生駒市の観光資源を中心とした本市PRを企画、運営。 ・4月の「ALL NARA MARKET」では、宝山寺、山上遊園地といった生駒山の観光を楽しめる360°VR動画の体験ブースをNAIST澤邊准教授及び学生と連携して実施。 ・9月の「ALL NARA HARMONY」では、高山茶釜など竹製品の展示と2つのワークショップ（茶釜の端材を使ったアクセサリづくり、竹灯籠のデザイン）を行った。	・4月、9月催事（6日間）に約2万8千人が来訪。チラシ、カード等PR素材も多数配布。 ・観光VRは約600人が体験。アンケートでは9割以上が生駒市への来訪意欲あり。 ・万博期間中の本市での訪日外国人滞在者数は前年比1.9倍で全市町村で10位。 ・万博期間中の市内宿泊施設の宿泊数は前年比1.3倍の伸び。		○	○			
2	学びを地域貢献につなげる！チラシ制作スキルをまねんで市民活動を応援する「Canvaでプロボノ」	市民活動推進センターららポート 主事 西田 依梨香	地域コミュニティ推進課 課長 大垣弥生	市民活動団体は、高齢化やデザインスキルを持つ人材の不足により、活動の周知が進みにくい課題があった。そこで、現役世代の市民がデザインアプリ「Canva」を学び、団体のチラシを制作する4回連続講座「Canvaでプロボノ」を企画した。西田さんは、講座プログラムの作成、団体との調整、ヒアリング設計、素材収集、参加者フォロー、講師との連携を一手に担い、初開催にも関わらず安定した運営体制を構築した。	①参加者への効果・・・全員がアンケートで「満足・ほぼ満足」と回答。地域が良くなるための行動をしたい意欲（NPS）は参加前▲22.2→参加後88.8に大幅上昇した。 ②講座への反響…定員18名に対し、88名の応募が集まり、高い関心が寄せられた。 ③団体への効果…3団体にチラシデータを進呈。西田さんの提案で市内公共施設で配架したところPTAからの出張依頼や団体への入金希望者が生まれた。		○	○			
3	生駒市立病院 開院10周年記念式典の開催 ～市民・事業者と共にこれまでの10年に感謝し、これからの10年を考える～	地域医療課（病院事業推進係・地域医療連携係）	子育て健康部 地域医療課 課長 知浦太一	〇令和7年6月15日に「生駒市立病院開院10周年記念式典」を開催。 〇記念式典は、6部制で、桜ヶ丘小学校ハーモニックバンドクラブや生駒中学校吹奏楽部による演奏、感謝状贈呈、パネルディスカッション、記念絵画表彰式、奈良県立医科大学教授による記念医療講演を開催した。	〇式典の参加者は約650名。アンケートでは、90%の参加者が式典全体に「満足・やや満足」と回答があった。 〇病院のこれまでの取組について感謝する場を持つことにより、病院職員が誇りをもって働くことができるとともに、市民満足度が向上する。 〇病院のこれまでの取組を知るとともに、今後の地域医療のあり方について考える機会となった。	○	○				
4	救急救命士の専門性を生かした救急医療人材育成への挑戦	消防本部予防課 山田浩平 消防署南分署 田中宏典、田中辰弥、名倉由浩	消防本部消防署南分署 南分署長 久保大寿	生駒市職員である救急救命士として、市の営利企業等への従事制度を活用し、専門学校救急救命士コースの非常勤講師を務めている。日々の救急現場で培った経験を生かし、即戦力となる救急救命士の育成に取り組んでいる。この活動は、公務に支障が出ないように配慮したうえで行っており、地域医療の未来を支える人材育成につながっている。	授業では、実際の救急現場を具体的にイメージできるように指導を行うことで、学生の理解を深め、学習意欲の向上を図っている。あわせて、安全管理や判断力に加えチーム医療におけるそれぞれの役割の重要性を伝えることで、質の高い救急救命士の育成につなげ、結果として地域全体の救急医療水準の底上げに貢献している。					○	
5	市内企業とのコラボレーションによる防災・防犯広報について	消防署 北分署救急第1係 消防士長（北分署救急小隊） 古賀葉奈絵	消防署北分署 北分署長 杠 敦史	本市消防職員の消防士長 古賀葉奈絵は、生駒市消防本部と生駒警察署が、生駒市内の企業である高山製菓㈱とコラボレーションして、対象の商品を購入した際にもらえるオリジナルレジ袋を制作しました。 オリジナルレジ袋には、消防と警察の啓発サイトが読み取れる二次元コードを印刷し防災・防犯を呼びかける広報活動を実施しました。 3機関による共同作成は、奈良県内で初の試みとなりました。	家族で団らん中に、二次元コードを読み取り啓発サイトを見ていただくことで、家族全員で防災・防犯について話し合いをすることができたことや、住宅用火災警報器の設置・維持管理及び救急車の適正利用を広報することができました。 高山製菓㈱とコラボレーションすることで、市外から商品を購入される方々にも「生駒消防」の取組みを広報できました。	○					
6	第53回 全国消防救助技術大会「ロープ応用登はん」に出場・入賞！	消防署 北分署警備第3係 消防士（北分署第2消防小隊） 酒田 虎太郎 消防署 南分署予防第2係 消防士（南分署救急第2小隊） 松下 知輝	消防署北分署 北分署長 杠 敦史	本市消防職員の消防士 酒田虎太郎及び松下知輝の両名は、令和7年8月30日に開催された「第53回全国消防救助技術大会」（兵庫県三木市）において、「ロープ応用登はん」の種目に奈良県代表として出場し、見事入賞を果たしました。	消防の救助技術を競う全国消防救助技術大会に出場し、日頃の訓練の成果を遺憾なく発揮して優秀な成績を収め、個々の隊員の救助技術のスキルアップのみならず、更なる市民への安心を確保することに繋げ、他の隊員の模範となり、消防組織の士気向上の一助となりました。	○					
7	高山茶釜の世界発信と生駒山ブランド戦略の深化による誘客促進	地域活力創生部 商工観光課 観光振興室	地域活力創生部 商工観光課 課長 岸本 大介	高山茶釜は「COOL JAPAN AWARD 2025」を受賞し、その文化的価値が広く評価された。また、大阪・関西万博「LOCAL JAPAN展」では制作実演や展示を行い、国内外への発信を強めた。さらに、茶釜制作実演、日本酒ペアリング模石、夜の茶会を組み合わせた着地型観光商品を作成し、高付加価値の体験を創出した。あわせて、生駒山ブランド推進協議会には近鉄が加入し、ミシュラン星獲得をめざす広域連携も深化した。	高山茶釜の国際的評価が向上し、万博展示によって国内外への認知が拡大した。テレビ・新聞・雑誌など各種メディアにも相次いで取り上げられ、発信効果が高まった。造成した観光商品は、伝統文化と食を組み合わせた希少性から高付加価値の体験として注目され、地域事業者との連携の広がりが期待されている。また、生駒山エリアは「夏の人気上昇エリア全国10位」となるなど誘客効果も見られている。	○		○			
8	全国広報コンクール(広報企画部門)で入選	経営企画部 広報広聴課 プロモーション係	経営企画部 広報広聴課 課長 古田 領哉	・令和7年全国広報コンクール（主催：公益社団法人日本広報協会）の広報企画部門で、市民と協働した「いこまちマーケット部」をまとめた企画が特選に次ぐ賞である入選となった。	・市民と協働した「いこまちマーケット部」を行うことにより、生駒の魅力発信や働き盛り世代の地域参画を推進した。 ・令和5～6年度にマーケットを3回実施。出店者53店舗、来場者約3,000人になり、多くの人にまちの魅力を伝えた。	○					
9	ふるさとCM大賞NARA2025 ユニーク賞受賞！	経営企画部 広報広聴課 広報広聴係	経営企画部 広報広聴課 課長 古田 領哉	ふるさとCM大賞NARA2025は、ふるさとCM大賞NARA実行委員会（奈良テレビ放送㈱等）主催による、県内の市町村が「ふるさととの良さ」をPRする、手作りの30秒CMを制作するコンテストで、令和3年度に始まり、令和6年度が4回目。今回は、ふるさと納税の返礼品で人気No1のレインボーラムネを中心に、ふるさと納税のPRを行った。	出品した作品「魅力、レインボー！」は、県内自治体21作品のエントリーの中から、ユニーク賞を受賞。副賞として、奈良テレビで令和7年度に年間30回当該CMが放送されている。（参加賞の場合は、年間10回の放送）	○					
10	勤務情報システムの更新	総務部人事課人材育成係・給与係	人事課 課長 小澤 将之	旧勤務情報システムは運用から15年近く経過しており、職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方に対応できないことに加え、システムのサーバーやタイムレコーダー等のハード面の老朽化に伴うトラブルが今後懸念されることから、プロポーザル方式によりシステムを選定の上、更新作業を実施し、令和7年度から本番稼働を開始した。	今後導入を目指すフレックスタイム制度をはじめとした多様な働き方に対応することにより職員の満足度向上に資するとともに、消防職員(約140人)、市内小・中学校における会計年度任用職員(約200人)及び県費負担職員(約650人)がシステムで管理できるようになり、担当部署の負担軽減に繋がった。			○			

No.	課題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別					
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他
						7	8	14	3	4	0
11	25年ぶりの作業服のリニューアルを職員参画で実現	総務部人事課採用係	人事課 課長 小澤 将之	本市の作業服は長年規格変更されておらず、改善の声が多数上がっていたことから、全職員アンケートを実施の上、部局横断のワーキンググループを設置し機能的、快適性等の観点から検討を重ね新作作業服を決定し、全職員に一斉に貸与した。 また「生駒市職員被服貸与規程」を全面的にリニューアルして、貸出・購入基準を見直し、新たにデータベースシステムを利用して数量管理を行うことでペーパーレス化とDX化が進んだ貸与管理を行えるようになった。	職員の意見をもとに作業服を選定し、機能的、快適性が特に大いに向上したことで、職員のモチベーションの向上に繋がった。また、デザイン性が上がり、生駒市及び職員のイメージ（ブランド価値）がアップに繋がった。 さらに、貸与規程と数量管理手法を見直し、貸与物品の数量管理が徹底できるようになった。			○			
12	更なる公金管理運用を目指して！！（安全・効率的な公金管理運用により収入増を目指す）	会計課 会計課職員及び構築に携わった職員	財務部 部長 鏑田 明年	会計課では、市の公金について収入・支出事務を行っている（いわゆるお財布番を担っている）。少し余裕がある時は、預金を行うという運用をしているが、金利が上昇していく中で、更なる運用を考え、公金管理運用指針（以下、「指針」）を大きく改訂し、昨年度債券購入を一部取り入れた。今年度は、年度ごとに指針を策定するとともに、継続的な運用ができるように、ラダー型運用を行い、完成させた。	・物価高騰が続く中で、少しでも収入を増やし、事業に回すことができないかという視点をもち、課としてできることを考えた。満期保有を前提とし、5年までの短・中期的な債券を購入することにより、定期預金以上の利子が収入となり、今後の事業に充てていくことができることとなった。			○		○	
13	10～20代による、本をテーマに交流するコミュニティ「本活部（ほんかつぶ）」の活動紹介	本活部・生涯学習部 図書館南分館	生涯学習部 図書館 館長 西野 貴子	本市在住・在学の中学生から20代までで構成された、本をテーマに交流するコミュニティ。原則、毎月第2・4土曜日に図書館南分館で活動する。若者世代が読書に親しむ機会を作り、本離れを解消する目的で平成30年に開始。「本活部@Lib×ライブ」と題したイベントの企画・運営、学童保育への出前読み聞かせ、おすすめ本を紹介した部誌の発行や南分館での書架作り、電子書籍の選書等、取組は多岐に渡る。	本活部の部員の声として「好きな本や推しの話ができる」、「年齢に関係なく話せる」、「進路のことを相談できる」等があり、本活部という場が部員同士が交流できる、家庭でも学校でもない、サードプレイスとして機能していると考えられる。また、本活部による様々な取組は、大人から子どもではなく、子どもから子どもへ本を手渡すきっかけ作りとなっており、若者世代の読書推進に貢献している。		○	○			
14	巻分幼稚園・なばた幼稚園の交流保育～子どもの学びをつなげる～	巻分幼稚園・なばた幼稚園	幼保こども園課 次長 南口 嘉子	巻分幼稚園は令和9年度からの「（仮称）巻分こども園」開園に向けた工事を令和7年度から行うため、なばた幼稚園において交流保育を実施しています。 交流保育は、それぞれの園としての運営を行いながら、両園の園児が交流できるよう、職員が困難を乗り越え工夫を凝らしています。その結果、運動会や作品展では、2園合同の人数を活かした活発な保育となり、こどもたちの学び、育ちにつなげることができています。	令和7年4月、なばた幼稚園は全園児で34名ですが、そこに巻分幼稚園の園児（全園児で56名）が合流することで、集団性が生まれ、活発な園運営につなげることができています。 また、交流保育によって大きな集団ができ、その集団の中に遊びごとのグループが生まれ、その中で自分を表現し友達とのコミュニケーションが広がり、こども同士が学び合う環境が育まれています。			○			
15	全国初？！250人規模の避難所宿泊訓練！	危機管理課及び協力職員（避難所自動参集職員・避難所担当職員）等	経営企画部 参事 杉浦 弘和	■概要 訓練当日15時ごろ南海トラフ地震が起こり、電気や水道などのライフラインが止まっている状況で避難所を開設することを想定し、11月1日（土曜日）から2日（日曜日）にかけて、通寺S、C体育館で避難所宿泊訓練を実施した。 ■参加者 市職員、他自治体職員、一般市民、協定事業者等総勢254名 ■目的 ①避難所運営の理解向上 ②備蓄品の再確認 ③市職員や協定事業者等の役割の確認	○参加者から避難所の設置・運営イメージが深まり、被災時の断水や停電が想像できたとの声があり、家庭の備蓄品や非常持ち出し品の見直しが必要であることを理解された。 ○アンケート結果 ①実際の避難所の設置や運営を体験し、設置のイメージが深まった（98％） ① ②家庭の備蓄や非常持ち出し品について見直そうと思った（97％） ③災害時には避難所の運営に積極的に協力したいと思う（92％） ○自治体間の顔の見える関係性を構築できた		○	○	○		
16	延べ3,000人以上が参加！各地区防災訓練×市職員～顔の見える化～	危機管理課及び協力職員（避難所自動参集職員及び避難所担当職員）	経営企画部 参事 杉浦 弘和	■経緯 4年に一度の総合防災訓練の年として、各地区自治連合会が主体となって実施 ■内容 地区の特性を出しながら、指定避難所等で避難誘導、安否確認、避難者の受け入れ、避難所の環境整備等の訓練を5地区11カ所で実施。3,000人超の市民が参加された。 ■本訓練への支援 補助率10割の補助金交付や危機管理課職員の伴走支援、そして各地区の協力職員が訓練へ参加	1.各地区で複数の自治会が連携して実施したので、地区内の連携が深まり、共助の向上につながった。 2.市職員と地域の顔の見える関係が構築できた。		○		○	○	
17	これぞチーム力！！全職員が協力した総合防災訓練や災害対処能力向上のための取組	令和7年度総合防災訓練参加者 生駒市災害対策本部 各班	経営企画部 参事 杉浦弘和	令和7年度は総合防災訓練の年として、4月の帰宅困難者徒歩訓練に始まり、10月に防災講演会・防災マルシェ、11月に避難所宿泊訓練、10月～11月にかけて各地区自治連合会主体の地域訓練、そして1月に災害対策本部訓練を実施した。 これら以外にも、防災関係機関と連携した訓練などを年間を通して実施し、職員の災害対処能力の向上に努めたもの。 （災害ボランティアセンター運営訓練や物資輸送訓練、病院前救護所開設訓練への参加のほか、防災に係る勉強会、意見交換会を開催）	○総合防災訓練では、多様多様な訓練を組み合わせたことで市民や職員の防災意識が向上 ○災害対策本部訓練では、生駒市で想定される事象や対応策について班を越えて検討することで、各班の役割や動きを認識 ○生駒市社会福祉協議会や災害応援協定各事業者等との顔の見える関係を構築		○	○	○		
18	「市民みんなで創る音楽祭10周年 チャレンジコンサート」開催	生涯学習部 生涯学習課 文化振興係	生涯学習部 生涯学習課 課長 甫田 和佳子	市民による公募提案型で実施されてきた「市民みんなで創る音楽祭」も令和7年度で10周年を迎えました。 今後の音楽祭への参加者のすそ野を広げる目的で、新たな演奏家を募集しイオンモール奈良登美ヶ丘のなるとみコートを会場に「チャレンジコンサート」を実施した。 日時：令和7年8月23日（土）11:00～16：00 会場：イオンモール奈良登美ヶ丘 3F なるとみコート 出演：11組	ショッピングモールという多くの人が行きかう場を会場とし、できるだけ若い世代をターゲットに募集したところ、今まで市で把握できていなかったミュージシャン、演奏家から想定をうわまわる応募があった。 このコンサート出演をきっかけに近未来の「市民みんなで創る音楽祭」へ新たなジャンルを加えることができる機会となった。			○			
19	タブレットを活用した「介護認定審査会」DX化事業	福祉部 介護保険課 認定係 デジタルイノベーション推進課	福祉部 介護保険課 課長 上野 啓介	要介護度を認定する認定審査会資料のペーパーレス化を実施し、認定審査事務の効率化を図った。 次の段階として、認定審査会のオンライン開催を実現し、職員だけではなく、審査委員の負担軽減にも取り組んでいく。	【職員の負担軽減】 ・資料作成に係る作業時間の短縮 約135分/回 → 約30分/回 ・資料送付日数の短縮 2日程度 → 即時 ・事務の効率化により審査期間の短縮や申請・認定の適正化が図れる。 ・今後増加する申請に対しても1回あたりの審査件数を増やすなど対応が可能。 【経費の削減】 ・5年間の経費試算においては、約2,000千円の削減が見込まれる。 ※タブレット購入やシステム導入費には国の補助金(1/2)を活用			○			
20	（仮）いこみなエリアの再整備に向けた実験的取組（イコミナ開放区・いこみなチャレンジ）	都市づくり推進課・拠点形成室	都市整備部 次 長 有 山 将 人	1、イコミナ開放区（滞留性・回遊性向上のための社会実験） 生駒駅周辺を「居心地よく歩きたくなるまちなか」にするため、滞留空間創出の社会実験を実施。①10/20～26生駒駅中央改札前 ②12/15～21イコマサウスモール前 2、いこみなチャレンジ（生駒駅南口エリア事業伴走プログラム） いこみなエリアと一緒に面白くしていくチャレンジャーを見つけるため、エリアの空き物件を活かした開業・起業を経験豊富な実践者とともに支援	1、①では約1万2,000人が利用し、15店舗が出店。②では約3,000人が利用し、10店舗が出店。普段は通り過ぎるだけの空間に、思いがけない出会いや、ささやかな幸せの風景が見られ、利用者からも出店者からも好評を得ることができた。 2、市内外から100名程の説明会申込があるなどエリアへの高い関心が裏付けられ、エリアを面白くしたいと本気で考えるプレイヤーを、エリア・物件への深い愛着を持つ所有者に繋げることができた。2/18まで2物件、ガバメントクラウドファンディング実施中。	○	○	○		○	
21	生駒市清掃センターの有効活用	地域活力創生部 環境保全課 施設係	地域活力創生部 環境保全課 課長 河島 嘉明	清掃センターのごみ処理量が年々減少して処理能力に余裕がある一方で、電気代や人件費等の高騰により処理費用の増加への対応が課題となっていたところ、平群町及び斑鳩町から燃えるごみ受け入れについて依頼があった。このことを踏まえ2町との協議や地元への説明を行い、過去の処理実績の範囲内において2町のごみを受け入れ、本市の財政負担低減に繋げる。	令和8年度の予定では、2町からの収入において約2億4千万円が見込まれる。 2町からのごみの受け入れにより、維持費は約9千万円増加するものの、清掃センターの運営に係る人件費や点検費等の固定費をごみ量で案分することにより、約1億5千万円の維持管理経費の軽減が図られる。			○			